

第2期オーガニックなまちづくりアクションプラン 施策・取組一覧

1. 経済循環を高める食×農プロジェクト(プロジェクトリーダー:農林水産課)

プロジェクト目標	目標達成度を測る指標	2011年度	2023年度		施策	取組	取組指標 取組の進捗を測る指標	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		達成状況	要因分析	主な取組成果	課題	総合評価(4か年を踏まえた評価)	課題を踏まえた今後の方向性	担当課					
			実績(策定時)	実績				実績	実績	実績	目標値														
地産地消な暮らしの定着	木更津産農産物や農産物加工品を意図して購入する人の割合	43.3%	52.7%	60.0%	①食育の推進	ア. 学校給食の地産地消の推進	学校給食に提供する千葉県産食材の使用割合	39.3%	37.8%	43.5%	38.1%	38.1%	41.2%	未達成	食材の価格の物価高騰により、給食食材の選定が県内産よりも安価な産地産食材を選定するなどの対応をしたため、千葉県産食材の使用割合が目標に届きませんでした。	農村地区においては、生産者の情報をもとに調理施設と共有し、地域で生産された食材を学校給食に提供しました。お米についても11月から3月と4月、5月は「きさらづ学校給食米」を、それ以外の月は「木更津市産こしひかり」を提供しています。特産品の「ら」は「木更津産味噌」として年間9回提供しています。提供する際は、給食日より、掲示物、電子黒板等を活用して、地元産の食材を伝えることで、保護者や子どもたちへの食育につながりました。	農村地区においては、生産者の情報をもとに調理施設と共有し、地域で生産された食材を学校給食に提供しました。お米についても11月から3月と4月、5月は「きさらづ学校給食米」を、それ以外の月は「木更津市産こしひかり」を提供しています。特産品の「ら」は「木更津産味噌」として年間9回提供しています。提供する際は、給食日より、掲示物、電子黒板等を活用して、地元産の食材を伝えることで、保護者や子どもたちへの食育につながりました。	学校給食は決められた産地産地、栄養価を満たし、安心安全な給食を提供しなければなりません。そのため、天候によって収穫時期がずれたり、収穫量が確保できないことや、物産に左右され、千葉県産が回らない時期であっても、安価な国内産を購入せざるを得ない現状があります。また、現在の調理施設、設備では使用できる食材に制限があります。	学校給食に提供する千葉県産食材の使用割合は目標には届いていませんが、年間を通して地元産食材の使用食材数は増えつつあります。これは、地域の生産者の協力と、栄養士、関係機関との連携により、検討、実施したものです。子どもたちと生産者の顔の見える給食を提供することで、子どもたちの地元産食材の種類や食材の収穫時期などの食育推進となりました。また、子どもたちと生産者のやりがいがいへんつながりました。	使用食材の流通について、市場や関係部署と連携し、使用可能な千葉県産・地元産の把握に努め、利用の検討、実施を行います。新たな生産者と繋がることで、使用食材数や使用割合が増え、地元産食材の積極的利用につながり、地産地消を推進します。	学校給食課				
						イ. 有機米を使用した学校給食の提供	有機米を学校給食に提供した日数【単年度】	3日分	16日分	52日分	71日分	83日	78日分	達成	令和5年度は2名の生産者が増え16名となり、栽培面積が20haから26haに増えたことで、収穫量も71tから88tに増えました。結果、学校給食への有機米の提供日数が目標値を上回りました。(83日提供)	4月11日から5月9日までの15日分と11月1日から3月21日までの68日分、市内小中学校30校のご飯食の日に、有機米を提供しました。また、きさらづ特産校(中野小・鎌倉小)では、有機米提供時には自校炊飯を行い、地域で採れた有機米を地域の小学校で消費することにつながりました。	木更津市では令和6年度より週4回、年間約153日間を米飯給食とします。市内30校の市立小中学校に有機米の学校給食を提供するには、1日あたり最少300kgが必要です。学校給食に全量、有機米を提供するには年間約153日の給食×1日あたり最大830kg=126,990kg(約127t)が必要です。	令和元年度3日分からスタートした有機米提供日数も、令和5年度は83日となり、年間134日分の米飯給食の62%を有機米で提供しました。提供の期には「きさらづ学校給食米」が農業・化学肥料を使わず、自然環境に配慮して作られているお米であることなどを子どもたちや保護者に伝えることで、食べる人の健康や食育、地域農業の活性化につながりました。	令和6年度から米飯給食提供日数を年間134日(3.5回/週)から153日(4.0回/週)に増やします。令和8年度には、学校給食への地元産有機米の提供割合100%を目指します。また、きさらづ特産校校(鎌倉小・中野小)において、学区の生産者の有機米収穫量、全量見込めることから自校炊飯を通常実施します。	学校給食課					
						ウ. 地域食材に親しむ機会の醸成	「食」や「一次産業」をテーマとするイベントの参加者数【単年度】	18,000人	6,585人	7,600人	20,000人	25,000人	30,000人	未達成	「Kisarazu Organic City FESTIVAL」の認知がなされ来場者は増加していますが、目標の達成となりませんでした。	「Kisarazu Organic City FESTIVAL 2023」をはじめ、地域食材の販売ブースやワークショップの拡充が必要となります。また、市内産の農作物を来場者数の増加にあわせて、イベント会場の大きさや、来場者の駐車場の確保についてが課題になると考えられます。	来場者が地域食材に触れ合う機会を増やすため、地域食材の販売ブースやワークショップの拡充が必要となります。また、市内産の農作物を来場者数の増加にあわせて、イベント会場の大きさや、来場者の駐車場の確保についてが課題になると考えられます。	多様な主体との連携のもと、味噌づくりや醤油しりなどの様々な体験やワークショップを通じて、市内外へ木更津市の「オーガニックなまちづくり」という取組をアピールしました。また、出展ブースでは木更津産のお米や野菜等の販売により、地域食材の販売促進を行いました。	地域の多様な主体との連携のもと、地域食材や加工品等の販売や、食に関する各種体験、ワークショップ等を通じて、市民等に地域食材に親しむ機会を提供することにより、地産地消を推進し、地元産食材の消費を高めめます。	農林水産課					
						エ. 食育の啓発	きさらづ食育コンシェルジュ登録者数	-	-	-	0人	29人	29人	達成	食生活改善サポーターが業務することし、令和4年度に養成教室を開催した結果、前年度より増員でき、目標を達成しました。	高校・公民館等で「本巻き寿司」の講師を務め、地域の伝統的行事食の継承に取り組みました。また、市民向けの食育啓発動画制作(あたし、食育の案内人として出演し、食育の啓発に努めました。	食育コンシェルジュ食生活改善サポーターであり、専門職のない農林水産課では新たな人材育成ができていないことが課題となっています。	食生活改善サポーターが食育コンシェルジュを業務し、令和5年度から地区等での「本巻き寿司」講習の講師を務めるなど、地域の伝統的行事食の継承に取り組みとともに、市民向けの食育啓発動画制作に食育の案内人として出演するなど食育の啓発を進めました。今後人材育成など大きな課題があります。	市民が購入しやすい地元産農林水産物を取り扱う地産地消推進店の増加に取組むとともに、人材育成に大きな課題があることにより、食育コンシェルジュについては、食育の主管課を含め、健康部門との協議を進めてまいります。	農林水産課					
						②域内消費の拡大	ア. アクアコインの普及促進	①電子地域通貨「アクアコイン」の加盟店数	①537店	①663店	①750店	①833店	①864店	①1,700店	未達成	加盟店増加に向け、3者連携のもと取り組んだ結果、多様な業種・規模の店舗に加盟店としてできました。なお、新規加盟店に向けたPRやメリット訴求等が足りなかったため、未達成となりました。	ユーザーから加盟店リストの多かった店舗や日常的に利用頻度の高い業種(小売業、サービス業、飲食業)などを中心とした営業活動を展開しました。また、木更津商工会議所の会報誌に新規加盟店募集を10回掲載するとともに、キャンペーンの新規加盟店募集を行いました。	未加盟店の抽出や店舗ごとの営業方法の検討等が課題となっています。	3者連携のもと、加盟店営業に取り組み、864店舗の店舗に加盟店にすることができました。また、幅広い業種や規模の店舗が加盟し、利用者の利便性向上にもつながりました。	大企業やキャッシュレス決済を一切使用しない店舗など、加盟店ではない事業者へのアプローチ方法を再検討するとともに、実態に即した目標設定の見直し等を行ってまいります。	産業振興課				
								②電子地域通貨「アクアコイン」の利用金額【単年度】	②131,700千円	②271,963千円	②316,090千円	②486,350千円	②751,054千円	②1,680,000千円	未達成	利用額の増加に向け、3者連携のもと取り組んだ結果、月平均62,588千円の利用が行われるようになってきました。なお、利用圏域やメリット訴求等が足りなかったため、未達成となりました。	市内保育施設園児や木更津PR大使の中尾樹氏による特別決済の配信など各種イベントの展開やポイントキャンペーン・20ポイント還元の実施などによる利用促進とユーザー同士の送金機能の推進や銀行口座チャージ導入などによる利便性向上等を行いました。	利用額増加に向け、加盟店の増加や持続的なキャンペーンの実施等が課題となっています。	様々な施策の展開により、着実に利用増加につながることができました。また、キャンペーン等により、域内消費の促進を図り、新型コロナウイルスや物価高騰の影響を受けやすい市民・事業者の支援を行うことができました。	利用額増加に向け、加盟店の増加や持続的なキャンペーンの実施、PTAなど各団体でのアクアコインの活用促進を図ってまいります。	産業振興課				
								③加盟店間取引コイン数【単年度】	③1,014万コイン	③594万コイン	③1,174万コイン	③2,425万コイン	③2,208万コイン	③5,000万コイン	未達成	BtoB事業者の加盟が進んでいないことや取引先の変更への懸念等によりBtoB取引の推進につながらず、未達成となりました。	キャンペーンの実施(10%還元キャンペーン、加盟店間取引手数料0%)や加盟店用アプリ導入等による利便性向上により、年々利用増加につながることができました。	BtoB事業者の加盟が進んでいないことや取引先の変更の理解促進等が課題となっています。	キャンペーンの実施(10%還元キャンペーン、加盟店間取引手数料0%)や加盟店用アプリ導入等による利便性向上により、年々利用増加につながることができました。	新規加盟店促進を行い、BtoB取引ができる加盟店を拡大し、加盟店間取引の促進を図ってまいります。	産業振興課				
						安心・安全でおいしい木更津ブランドの確立	環境に配慮した農業に取り組む生産者数	23人(2019年度)	40人	③環境保全型農業の推進	ア. 有機米の生産促進	有機米の生産面積	1.8ヘクタール	5.5ヘクタール	15.4ヘクタール	20ヘクタール	26ヘクタール	25ヘクタール	達成	生産者や関係機関の協力により、令和5年度産米については、前年より2名増の16名の生産者の協力を得ることができ、目標を達成することが出来ました。	NPO法人民間稲作研究所に委託して、現地での技術指導を含むポイント研修会の実施。また「きさらづ学校給食米」の生産者で組織される木更津市有機農業推進協議会が行った機械導入に対しては、生産者16名、26haで米飯給食の約90日間の「きさらづ学校給食米」を生産しました。	米飯給食の全量達成に向けては、約38haの栽培面積が必要となる見込みであり、「きさらづ学校給食米」の取組に協力いただく生産者を増加させる必要があります。	ポイント研修会の内容を基礎から応用まで幅広くするなど新規生産者の参入のハードルを下げる工夫を行い、「きさらづ学校給食米」の取組に協力いただいている生産者数、及び栽培面積は年々増加しており、米飯給食の全量達成に向け、順調に生産量が増加しています。	米飯給食の全量達成に向け、有機農業の理解促進に努め、有機米生産面積の拡大に取り組む必要があります。	農林水産課
											イ. 有機農業の推進	有機JAS認証取得生産者数	-	6件	8件	9件	11件	10件	達成	有機JAS認証取得に向けては、新規取得者の申請費用の補助や、申請事務の支援を継続的に実施していることにより、農業者を通じた有機JAS認証取得者が広がりました。	木更津産農産物の付加価値向上を図り木更津オーガニックブランドを創出するため、農業者に対して有機JAS認証取得について積極的な周知を行い、新たに有機JAS認証取得に意欲をさせる生産者への申請補助や申請費用に対する支援を行いました。令和5年度は新規取得者3名、継続取得者8名が有機JAS認証を取得しました。	継続した有機JAS認証取得者を増やすためには、JAS認証を取得した農作物において、申請事務や費用に見合った価格での取引先が必要であり、販路の確保が課題となっています。	継続した有機JAS認証取得支援により、農業者の間で有機JAS認証の認知が進んでいます。また、有機農産物については需要・供給ともに課題があります。	有機農産物の付加価値向上を需要拡大につなげ、農業者の安定化や新規就農者の増加を図ります。有機農産物に対する市内外の需要を増やすため、これまで以上に有機農産物のPRを行う必要があります。令和5年度は、有機JASの小分け認証を取得した地方卸売市場との連携も図りつつ、販路開拓を模索しています。	農林水産課
											ウ. ICTを活用した鳥獣被害対策	有害鳥獣による農作物被害額【単年度】	2,700万円	2,061万円	1,850万円	1,593万円	1,376万円	1,600万円	達成	農村部において、イノシシ・アライグマ等を中心に水稲・果樹等の農作物被害が発生しています。ICTを活用した画像検知による生息状況調査にて、各鳥獣の出没が見受けられました。	野生鳥獣による農作物被害低減に向けた取組として、ICTを活用した画像検知カメラ2台の導入と支援しました。	継続的に農村部で農作物被害が発生しているため、捕獲・防除・生息環境管理の取り組みを行ううえで、ICTを活用した対策を推進する必要があります。	野生鳥獣による農作物被害額については年々減少傾向にあり、一定程度、対策の効果がでてきていると考えられます。また、ICTを活用した画像検知カメラを計画年度内に14台導入したことにより、捕獲作業の効率化を推進することができました。	ICTを活用した捕獲について、作業効率を向上させることに成功したため、既存の有害鳥獣対策に新たにICTを導入することが可能か、検討・検証していきたいと考えます。	農林水産課
ア. 6次産業化の推進	木更津産農林水産物を使用した新商品開発数	-	2件	3件	5件						11件	8件	達成	生産者の所得向上、木更津産農産物の活用を背景に、国のみどりの食料システム戦略も追い風となり、令和4-5年度は国のみどりの食料システム戦略交付金)を活用し、流通加工関連の取組として、市主導により商品開発を行いました。	道の駅と連携し「きさらづ学校給食米」を活用した「おこめのぼうし」を商品開発し、道の駅で販売を行っています。道の駅は年間100万人以上の来場者があり、多くの人に手に取ってもらうことで、市内産農産物の認知度向上につながりました。	新設で6次産業化に取り組む農業者の確保が課題です。	開発された商品は、市内の店舗、レストラン、道の駅等で販売されており、生産者の所得向上、市内産農産物の活用に貢献しています。ただし、商品化数は目標を達成していますが、今後は計画年度内に14件導入したことにより、捕獲作業の効率化を推進することができました。	市内の有機を含む農産物また規格外野菜を6次産業化で活用することで、農産物の新たな活用を見出すとともに、生産者の所得向上に繋がるよう支援していきます。そのため関係機関と連携した農業者支援と併し、6次産業に活用可能な補助事業の周知を行ってまいります。	農林水産課						
イ. らづBiz支援の充実	「らづBiz」の支援を受けて新規創業した件数	53件	69件	76件	91件	95件	153件	未達成	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、創業を留まる傾向が強まり、未達成となりました。	起業・創業相談を、木更津市産業・創業支援センターを拠点として行い、相談件数が約2,000件あり、創業塾を2期実施し、約80名の参加がありました。	木更津市産業・創業支援センター自身の認知向上を、創業塾参加者や新規相談者を増やすことが課題です。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、創業を留まる傾向が強まり、目標値には届きませんでした。なお、コロナを契機としたビジネス環境の変化に伴い、IT・WEBマーケティング等の相談体制を強化するなどして支援に取り組まれました。	各種広報媒体等を通じ、創業塾参加者や新規相談者の増加に向け、情報発信の強化を行ってまいります。また、創業塾参加者の事業計画をより強固にするため、創業塾の内容をリニューアルする等、支援の充実を図ります。	産業振興課											

第2期オーガニックなまちづくりアクションプラン 施策・取組一覧

3. 支え合いによる防災・減災プロジェクト(プロジェクトリーダー:危機管理課)

プロジェクト 目標	目標達成度を 測る指標	2018年度	2023年度		施策	取組	取組指標	取組の進捗を測る指標					達成状況	要因分析	主な取組成果	課題	総合評価(4か年を踏まえた評価)	課題を踏まえた今後の方向性	担当課		
			実績	目標値				R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度									
								実績(策定 値)	実績	実績	実績	目標値									
災害時に向けた 安心・安全の 確保	市が取り組む「防災対策」の市民 満足度	17.1%	31.30%	40.0%	①防災意識の向上	ア. 防災リーダーの育成	千葉県災害対策コーディネーター数	215人	215人	215人	260人	250人	375人	未達成	災害対策コーディネーターの録職及び新型コロナウイルス感染症の影響により、講習会を実施できなかったことにより、目標値に至りませんでした。	地域の防災リーダーとなり得る人材の育成及び地域防災力の向上のため、令和5年10月及び11月に「自主防災実務者講習会」を3日間実施した結果、新たに13名が千葉県災害対策コーディネーターとして登録されました。	引き続き、地域の防災リーダーの育成及び地域防災力向上のため、千葉県災害対策コーディネーター制度の周知及び新規登録者の獲得することが必要です。	目標値には至りませんでした。令和4年度及び令和5年度に「自主防災実務者講習会」を実施した結果、策定時より登録者数を35名増加させることができました。	新規登録者の確保のためホームページや広報等での周知をするとともに、講習会への参加を促進させることで、地域の防災リーダーを育成し、地域防災力の向上に取り組んでまいります。	危機管理課	
						イ. 防災訓練の実施	総合防災訓練参加地区の割合	21.3%	0.0%	66.6%	100.0%	100.0%	60.0%	達成	まちづくり協議会等の地域住民を交えた総合防災訓練を実施し、市民の防災意識向上に取り組んだことにより、目標を達成しました。	まちづくり協議会や地域住民への防災訓練の周知を実施したことにより、防災訓練参加地区割合は100%に達しました。	より多くの地区で防災訓練を実施することが課題となっています。	全地区の防災訓練への参加が達成され、市民の防災意識の高まりを感じました。継続して目標が達成できるように取り組んでまいります。	今後は、ファーストミッションボックス(FMB)を活用した避難所開設訓練や市民参加型の防災訓練や研修を実施する予定であり、より多くの地区で訓練を実施することができるよう関係機関との連携及び地域住民への周知に取り組んでまいります。	危機管理課	
						②災害弱者への支援	ア. 世帯別避難カルテの整備・運用	世帯別避難カルテの整備状況	—	—	整備	整備	整備	整備完了	未達成	避難行動要支援者新規対象者に対し、避難行動要支援者名簿の作成を実施しましたが、関係各課との連携が難しいことや、対象件数が膨大であることから、目標の達成には至りませんでした。	要支援者情報の把握・名簿の作成を実施し、地区内での避難行動要支援者の把握をおこないましたが、内容の把握には至りませんでした。	依然として市内に避難行動要支援者が多く、全容の把握や地区への周知等が課題となっています。	避難行動要支援者への調査を通じ、要支援者名簿を民生委員、まちづくり協議会及び指定避難所への配布を行い、地域内での情報共有を実施しました。	避難行動要支援者名簿の作成、更新及び配布を実施するとともに、関係各課と個別避難計画の整備及び配布に取り組んでまいります。	危機管理課
							イ. 福祉避難所の確保	福祉避難所協定数	9件	9件	9件	9件	9件	20件	未達成	各福祉施設の利用率の高さ等により、災害時実際に避難者を受け入れられるかなどの課題があることから、関係課や福祉施設との協議に時間を要しているため、新たな福祉避難所の確保に至りませんでした。	市内の福祉施設において、現状福祉避難所としての受け入れが可能な施設があるかなどの現状把握について、関係課等と福祉避難所の確保に向けた協議を行いました。	引き続き、福祉避難所を確保するため、協定締結先企業等が必要です。	市内の福祉施設において、現状福祉避難所としての受け入れが可能な施設があるかなどの現状把握について関係課等との協議を進めています。新たな福祉避難所の確保には至りませんでした。	引き続き、関係課等との協議や、民間企業等との協定締結を進め、福祉避難所の確保に取り組んでまいります。	危機管理課
					③共助の仕組みの構築	ア. 避難所運営マニュアルの作成支援	避難所運営マニュアルカバー率	15%	26%	26%	28%	40%	100%	未達成	災害発生時に混乱を起こさずスムーズな避難所運営が実施できるよう、必要に応じて助言・指導を行い、避難所運営マニュアルの作成支援を行いました。しかし、新型コロナウイルス感染拡大以降、防災部会等が中止となり、避難所運営マニュアルの作成の場が失われ、目標達成には至りませんでした。	ファーストミッションボックスを活用した避難所運営訓練の際に、作成に向け協議は進めましたが、策定には至りませんでした。	指定避難所のうちマニュアル未策定の箇所が多く、内滑り避難所運営ができない可能性があるほか、未策定の地区へどのように支援を実施するかが課題となっています。	避難所運営マニュアルの策定に向けた全会等や、地域住民が主体となり、21ヶ所での避難所運営マニュアルが策定されました。しかし、依然として未策定の避難所が半数以上を占めています。	災害発生時に混乱を起こさずスムーズな避難所運営が実施できるよう、引き続き、防災の視点から助言を行う等、支援を行ってまいります。また、地域が主催する防災訓練等で避難所運営マニュアル作成の一助となるよう、他の事例の紹介を行ってまいります。	危機管理課	
						イ. 自主防災組織への支援	自主防災組織カバー率	49.8%	52.3%	53.1%	52.7%	51.9%	73.9%	未達成	周知を図りましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で、一部講習会を実施できなかったこと、また、自主防災組織未設置地区の世帯数の増加により目標値には至りませんでした。	自主防災実務者講習会を実施など、住民の防災意識向上に取り組んだ結果、令和5年度に新たに2地区で自主防災組織未設置地区の世帯数の増加により目標値には至りませんでした。	引き続き自主防災組織及び自主防災の必要性の周知が必要です。	目標値には至りませんでした。自主防災実務者講習会を実施など、住民の防災意識向上に取り組んだ結果、令和5年度に新たに2地区で自主防災組織未設置地区の世帯数の増加により目標値には至りませんでした。	新規設立の確保のためホームページや広報等での周知をするとともに、講習会への参加を促進させるよう取り組んでまいります。	危機管理課	
						ウ. 地区まちづくり協議会への支援	地区まちづくり協議会の設立割合	53%	73%	86%	86%	86%	100%	未達成	まちづくり協議会未設立地区に対して、設立に向けた説明会や検討会を開催しましたが、地区割が不明確である等の理由から全地区設立には至りませんでした。	まちづくり協議会未設立地区の区長を対象に、設立に向けた説明会や地区割の検討会を積極的に開催し、直接地域の意見を伺い、設立の機運を高めました。	未設立地区は、地区割が不明確であることから、地立に向けた説明会や地区割の検討会を積極的に開催し、直接地域の意見を伺い、設立の機運を高めました。	令和5年度までに全地区設立の目標は達成できなかったが、令和2年度から令和5年度の4か年で、新たに5地区、協議会を設立することができました。協議会では、地域の各種団体が連携して、防災訓練等をはじめとした災害対策に取り組んでおり、災害時の安全・安心の確保を図ることができました。	第3期アクションプランにおいても、全地区設立の目標を掲げ、引き続き、達成に向けて、地域住民に対して、設立に向けた説明会や検討会等を開催してまいります。	市民活動支援課	
						ア. 企業等との連携	災害時における企業等との協定数	68件	74件	81件	88件	92件	100件	未達成	協定内容の協議・確認等に時間を要しており、目標の達成には至りませんでした。	令和5年度は、避難所用簡易間仕切り等の供給に関する協定、災害時の災害ボランティアセンター設置等に関する協定、市内高等学校との避難所利用に関する協定、災害時の妊産婦等への応急処置等に関する協定、計4件の災害協定締結を行いました。	引き続き協定締結先企業等の拡大が必要です。	災害時の避難所利用や物資供給・物資輸送等、発災時に必要となり得る支援体制等について数多くの企業と協定締結を行うことができました。	引き続き、民間企業等との協定締結拡大に向け、協議を行ってまいります。	危機管理課	
					④企業・団体等との連携促進	イ. 災害発生時の米提供者の登録制度の実施	災害用米提供者登録数	—	—	整備	整備	120件	未達成	登録制度の内容の精査、他自治体事例の調査・確認等に時間を要しており、達成には至りませんでした。	米提供者の登録制度の実施に向け、他市事例の調査・確認等の情報収集を実施いたしました。	引き続き米提供者の登録制度の整備が必要で	登録制度の内容の精査、他自治体事例の調査・確認をしましたが、実施には至りませんでした。	関係各課と協議、他自治体の整備状況に注視しながら、整備が完了するように取り組んでまいります。	危機管理課		
						ウ. 災害用井戸提供者の登録制度の実施	災害用井戸提供者登録数	1件	2件	8件	16件	20件	64件	未達成	井戸所有者への広報啓発活動を実施しましたが、提供者の応募が想定より少なく、達成には至りませんでした。	市ホームページでの広報や、井戸所有者への災害協力井戸登録チラシの配布など啓発活動を実施し、令和5年度新規に4件の新規登録がありました。	引き続き災害用井戸登録制度の周知が必要です。	目標値には至りませんでした。井戸保有者に対しての現状を説明を実施したほか、災害協力井戸登録チラシの配布、啓発活動を行った結果、策定時より登録件数を19件増加させることができました。	引き続き、井戸保有者へホームページやチラシの配布等を通じ、災害協力井戸制度の周知を促すとともに、井戸保有者へ登録依頼を電話等で実施するなど登録を促進できるように広報啓発活動を実施してまいります。	危機管理課	
						エ. 市民活動団体とのネットワークの構築	防災に取り組む市民活動団体数	—	8団体	8団体	8団体	15団体	50団体	未達成	様々な団体がある中で、平時からの団体同士の横のつながりが少ないため、防災セミナー開催後の団体同士の交流につなげられなかったことが考えられます。	「災害における連携と協働の必要性」をテーマに講師を招き、市民団体交流会を開催した結果、防災意識の向上及び市民活動団体同士の連携強化を図ることができたため、防災に取り組む市民活動団体を15団体に増加させることができました。	様々な団体がある中で、平時からの団体同士の横のつながりが少ないため、市民活動団体などのような支援を求めているか把握し、団体同士の交流につながる架け橋となる取り組みが必要です。	防災に関するセミナーや市民団体交流会を開催した結果、市民活動団体の防災意識の向上や市民活動団体間のネットワークの強化につながり、防災に取り組む市民活動団体を15団体に増加させることができました。	市民活動団体の防災意識の向上や災害時における円滑な情報共有のため、「きざらつらいつろ」において、防災に関する講習会や市民団体交流会等を実施し、市民活動団体とのネットワークを構築します。	市民活動支援課	
					⑤市の災害対応レベルの向上	ア. 市職員の防災意識向上	職員参加型訓練・勉強会開催数	16回	16回	20回	18回	22回	20回	達成	情報伝達訓練や避難所開設訓練等を複数回実施することができました。	市職員だけでなく地域住民と協働して避難所開設訓練や避難所ワークショップ等を実施しました。	特定の職員だけでなく、全職員が災害時に自立して動くことができるようになることが必要です。	様々な訓練を実施することで、市職員の防災意識の向上に寄与しました。	引き続き情報伝達手段の訓練や、避難所開設訓練・勉強会を通じ、市職員の更なる防災意識向上に取り組んでまいります。	危機管理課	
イ. 防災ハザードマップの整備・運用	防災ハザードマップの整備状況	—	整備済	整備済		更新済	更新	更新	達成	防災情報やハザード情報の更新を行うことで、市民等に災害リスク等の周知を実施することができました。	冊子版ハザードマップの背景地図を最新版に更新し、また、国土交通省が作成する「水害ハザードマップ作成の手引き」に準じて、記事・コンテンツの目次修正を行いました。WEB版ハザードマップについては、冊子版ハザードマップの更新内容と併せ、追加指定となった土砂災害警戒区域の反映を行いました。	冊子版ハザードマップへ追加指定分の土砂災害警戒区域の反映や「水害ハザードマップ作成の手引き」に準ずる内容が一部未反映のため、次年度以降の更新が必要です。	引き続き、最新の防災・ハザード情報の反映に努め、併せて、高齢者や視覚障がい者向けに「音声コード(Uni-voice)」を取り入れた防災ハザードマップの作成を検討いたします。	危機管理課							
ウ. 情報発信の強化	①らづナビダウンロード数	①9,796件	①16,596件	①23,304件		①27,686件	①29,939件	①23,000件	達成	各地で発生している地震などの影響で、災害対策意識が向上し、情報の入手に対するニーズが高まったことが大きな要因と考えられます。	災害が起きた際に、迅速で適切な情報発信に取り組まれました。また、広報さくらづや市ホームページ、デジタルサイネージ、公式SNS等の各種情報発信媒体でらづナビ、安心・安全メールを周知しました。	市公式アプリ「らづナビ」が令和6年2月29日にサービスを終了し、らづナビの機能を継承した「市LINE公式アカウント」を開設しました。より多くの市民に情報を受け取ってもらうため、市LINE公式アカウントの登録者数を増やすことが必要です。	新型コロナウイルス感染症の蔓延や、令和元年東日本台風、各地で頻発する地震の発生により災害対策への意識の向上につながりました。また、広報さくらづや市ホームページ、公式SNS等を活用し、周知を行ったことにより、市公式アプリ「らづナビ」、安心・安全メールの登録者数増加につながりました。	①市公式アプリ「らづナビ」は令和6年2月29日にサービスを終了し、らづナビの機能を継承した「市LINE公式アカウント」を開設しました。引き続き、より早く、正確な情報の発信に取り組んでまいります。②令和6年度より危機管理課に移動し、適時適切な情報の発信に取り組んでまいります。	シティプロモーション課						
エ. まちづくりへの防災・減災の強化	国土強靱化地域計画の策定	—	策定	策定済		推進	更新	改訂	未達成	令和4年度に第2期木更津市国土強靱化地域計画を策定し、令和5年度についてはアクションプラン編の更新を実施したため、改訂ではなく更新となりました。	国土強靱化計画に基づいた各関係庁からの支援施策を精査し、アクションプラン編の更新を実施しました。	木更津市国土強靱化計画に記載しているリスクナリに対するアクションプランの精査が今後も必要です。	令和4年度の基本企画の改訂及び、毎年のアクションプランの改訂を踏まえた基本計画・アクションプランを改訂するとともに、各種補助金等を活用した事業を実施し、市全体の防災力の向上に寄与しました。	危機管理課							